

「中国は社会主義か」(かもがわ出版・2020年)を読んで

大谷美芳(2020.10.29)

5名が討論したシンポジウムのまとめである。趣旨は「まえがき」にある。

第1に主に中国を経済社会構成体としてどう捉えるか、第2に社会主義なり資本主義といった場合、その基準をどこに求めるのか、第3に一党支配と覇権主義は社会主義の基準とどう関係するのか、しないのか、という3つをテーマにしました。(p4)

(1)現在の中国は官僚制国家資本主義である

こう私は考える。現在とは、改革・開放、より正確には天安門事件以後である。

5名(敬称略)の考えは以下である。

現状批判 山本恒人=資本主義 聴涛弘=「限りなく資本主義へ」(表題)

現状支持 井手啓二=社会主義 大西広=「社会主義をめざす資本主義」(表題)

保留 芦田文夫=「『社会主義を志向する動力が基本的になくなってしまった』と評価するのはまだ短絡に過ぎる、と私は考えている。」(p020)

井手と山本が対立軸であり、国有部門の生産関係の性格が中心論点である。

①井手啓二の中国=社会主義説に対して 社会主義の時期は全くない

……私には、中国は、一定規模の生産諸手段を社会が掌握し、マクロ経済制御を行い、階級・搾取の廃止、共同富裕化に向かっている社会と見え、社会主義と体制規定するしかないと考えている。(p42)

社会主義をめざす社会的勢力が1949年以来政治権力を掌握し、その権力が社会主義と考える…政策(目的)を追及し、計画的経済運営を実施してきている。(p024)

1949年建国から現在まで、全ての時期を「中国経済は社会主義的混合経済」(p52)と規定している。間違っている。社会主義の時期は全くない。

井手は、1. 社会主義の国有部門が主導している、2. 共産党が国家を指導している、とりわけ1. を理由としている。しかし、1. 国有部門の生産関係がなぜ社会主義か、その根拠を提示できていない。国有部門が混合経済を主導する実情を提示しているだけである。

現在の中国の経済は、多ウクライド経済であり、所有制から見れば、主要には、国有経済、集団所有経済、資本主義経済、個人経済からなる。(p55)

……張春霖(『中国改革』2019年9月号)の推計では、2017年の国有企業の比重は、就業者で5~16%、GDPで23~27.5%を占めている。(p57)

中国経済の現在は、経済の瞰制高地は国有セクターが掌握する多種所有制の混合経済……産業分類396部門のうち380部門に国有企業が存在……、事実上全産業部門に存在している。うち電力産業、石油産業、金融業(88%)を筆頭に、通信産業、交通・運輸産業(77%)では圧倒的……。都市部の土地は国有、農地は集団所有(農地は使用权が売却され非農地となれば国有に転換する)である。その他自然資源も国有。(p57~58)

実情はいい。しかし、1. 国家所有は所有の形態に過ぎない。問題は実質である。労働者階級がどのような地位にあるか、それが生産関係の性格が決定するが、その解明がない。2. 国家と人民の関係はどうか、この解明もない。

②山本恒人の中国=国家資本主義説に対して より正確には官僚制国家資本主義

「中国が主張する社会主義とは実は資本主義」(p129)としている。

……資本・賃労働は膨大な「農民工」や非国有セクターのみならず、中央企業を頂点とする国有セクターにあっても基本的関係である。(p 131)

……中国を社会主義と捉える人々は、国家中央・地方政府所属の国有企業は生産手段の社会的所有の一形態であり、それは生産手段の私的独占を廃するものであって、……資本家階級は存在しえないと考えている。筆者は、……「生産手段が国家に帰属し、その占有・処分権をもつ国家官僚が資本機能を遂行し、生産手段から切り離された直接的生産者が賃労働に従事するシステム」(叶秋男)と見なしているのだから、あえていえば「国家官僚」を資本家階級になぞらえてもよい。……この国家権力が「私化」されれば、資本家階級そのものとなる。(p133)

※引用している基準は、『ソ連の社会主義とは何だったのか』(大月書店・1996年)の中で、叶「ソヴェト経済体制の性格規定とスターリン体制現出の諸要因」が、ソ連=国家資本主義と規定した基準である。

まさに国有部門における所有の実質、労働者階級の地位を解明し、この生産関係が資本と賃労働の関係である、だから資本主義、国家資本主義であると規定している。

より正確には、1989年の天安門事件後の現在が、官僚制国家資本主義である。

③資本主義と社会主義の基準

生産関係は、1. 所有制、2. 直接的生産における労働指揮、3. 分配制、この3つの側面で構成される。階級社会では同時に階級関係である。1. が基本である。

・所有の実質と労働者の地位 それが第一義

資本主義は「労働と所有の分離」である。資本家階級が生産手段を独占し、労働者階級は生産手段から分離している。

機械制大工業は、社会主義の物質的基礎として必要であるが、それを管理し運営する官僚が生み出され成長した。現在の中国では、1. 国家所有の生産手段は、官僚が管理し運営している。労働者は、そこから排除されている。雇用されて労働力を売り、2. 官僚に指揮されて労働し、3. 必要労働分を賃金として分配されるだけである。剰余労働分は国家が取得する。蓄積と拡大再生産は、官僚が管理・運営し、ここでも労働者は排除される。

これは資本と賃労働の関係である。国家が資本として機能し、それを官僚が遂行する。国家所有は官僚の占有、実質は所有である。実質的に官僚が資本家階級となっている。官僚ブルジョア階級であり、官僚制国家資本主義である。

社会主義は「労働と所有の再結合」である。1. 生産手段を労働者階級が共同所有する。しかし、2. 労働指揮、および3. 蓄積と拡大再生産の管理と運営、この権限を労働者階級が握っていなければ、共同所有の内実はなく、社会主義ではない。

・計画・統制か市場か それは第二義

井手は、「痛切な歴史的経験の中から生み出されたのが市場経済を前提とする社会主義の発展という社会主義市場経済論」(p 60)と強調している。社会主義には、多種多様な共同所有と多数の国家が存在する。その間には市場関係が成立する。労働者階級は市場を利用して経済を管理し運営する。

計画経済から市場経済へ移行、それにソ連は失敗して崩壊し、中国は成功して発展したが、しかし、それは、社会主義ではなく、官僚制国家資本主義の問題である。原始蓄積は計画経済=統制経済で実現されたが、その後の資本蓄積と発展は市場経済を必要とした。

④中国の階級構成

山本も井手も、『文化大革命 50 年』(岩波書店)の著者である楊継繩の『中国当代社会階層分析』(江西高校出版社)から共通に引用している(p134 と p027)。それを日本=橋本健二『新・日本の階級社会』(講談社)と比較すると、実情がよく分かる。

- ・ **中国の階級構成**(2008 年)(経済活動従事者数合計は約 7 億 9243 万人)
※(数値)は「資産」「権力」「社会的評価」の 3 つの係数(農村貧困層=1)の加重平均
 - ①上層(8.66~7.82) 約 1200 万人 約 1.5%
高級官僚 国有企業・事業単位最高経営者 大中型私有企業主 など
 - ②中上層(7.41~6.24) 約 2500 万人 約 3.2%
高級知識分子 国有企業中・高層幹部 中型企業経営者・大型企業幹部
中型私有企業主 外資企業ホワイトカラー 国家独占企業職員 など
 - ③中層(5.90~4.64) 約 1 億 500 万人 約 13.3%
国有・非国有企業専門職員 一般公務員 国家独占企業一般職員・労働者
私営企業・個人企業主の一部 など
 - ④中下層(3.24~2.14) 約 5 億 4000 万人 約 68%
農民 農民工 ブルーカラー労働者
 - ⑤下層(1.~1.62) 約 1 億 4500 万人 約 14%
都市貧困層 農村貧困層 など
- ・ **日本の階級構成**(最新データは 2016 年)(就業人口合計は約 6252 万人)
※男性約 3576 万人と女性約 2676 万人から専業主婦は約 900 万人と推計できる
 - ①資本家階級 従業先規模が 5 人以上の経営者・役員・自営業者・家族従業者
約 254 万人 4.1%
 - ②中間階級 専門・管理・事務に従事する被雇用者(女性と非正規事務を除外)
約 1286 万人 20.6%
 - ③労働者階級 専門・管理・事務以外に従事する被雇用者(女性と非正規事務を含める)
 - 1. 正規労働者 約 2192 万人 35.1%
 - 2. パート主婦 約 785 万人 12.6%
 - 3. 非正規労働者(パート主婦以外) 約 929 万人 14.9%
 - ④旧中間階級 従業先規模が 5 人未満の経営者・役員・自営業者・家族従業者
約 806 万人 12.9%

合計は、人口比(11:1)に合っている。階級区分は、日本の橋本の方が正確である(所有を基準)。中国の上層+中上層の半分→日本の資本家階級(3.1:4.1%)、中上層の半分+中層→新旧中間階級(14.9:33.5%)、中下層+下層→労働者階級(72:63%)、だろう。

中国は(なぜか合計 100%でない)、新中間階級が少ない。中国の中下層に多数含まれる農民は、実は小商品生産の小ブルジョアであり、日本では少数で旧中間階級に含まれる。中国は、日本と比較するとまだ資本主義化が遅れているが、今、急速に進んでいる。農民は賃労働化・プロレタリア化し、労働者階級が増大し、新中間階級も増大するだろう。

⑤官僚制国家資本主義

この図表からは中国における経済格差のより掘り下げられた実情と社会階層トップ層が官僚諸集団と純然たる資本家との混合編成になっていることが読み取れる。(p135)

山本は、中国の支配階級=資本家階級を以上のように見ている。また、楊継繩『文化大革命 50 年』から以下を引用して、中国を国家資本主義と規定する例証としている。

改革によって樹立された制度は、「社会主義市場経済」を名乗っているが、「権力市場経済」(「権力支配の市場経済」とも「国家資本主義」とも呼んでいい)である。(p045)

中央集権的官僚制(「ノーマンクラツラ」)の共産党が国家を支配する(憲法に「共産党の指導」)官僚制国家である。官僚ブルジョア階級は、官僚が転化というより、共産党が資本家階級に転化している。国家資本主義よりも、官僚制国家資本主義が正確である。

中国共産党は、国民党の時期に党および国家の官僚と癒着した大資本・独占資本(蔣・宋・孔・陳の「四大家族」)を、官僚資本主義と規定した。その後、ソ連を、官僚制国家資本主義と批判した。それがそのまま現在の中国に対する規定と批判になる。

(2)いつどのように官僚制国家資本主義に変質・転化したか

中国は、資本主義が未発達であり、民主主義革命に直面していた。そこから二段階革命で社会主義革命へ進もうとした。プロレタリア階級が共産党を通して指導し、農民と都市小ブルジョア階級と民族ブルジョア階級が連合した人民民主主義独裁の下、国家資本主義を通じて社会主義を実現しようとした。特殊性である。

・比較のためソ連論 スターリン主義=官僚制国家資本主義

ロシアも資本主義が未発達であった。1917年10月革命は、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会主義革命であった。しかし、農村では、民主主義革命=土地革命が継続した。21年の「NEP=新経済政策」は、実情に対応し、プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁(中国の人民民主主義独裁)と国家資本主義へ戦略的に退却した、と規定できる。

28年から工業化と農業集団化が実行された。しかし、社会主義革命ではなく、農民を収奪して工業化する資本主義の原始蓄積であった。工業を基盤として官僚ブルジョア階級が登場し、30年代に「大粛清」で国家権力を支配した。官僚ブルジョア階級の独裁と官僚制国家資本主義が確立した。それがスターリン主義である。

①芦田文夫の中国論に対して 論点はいいが結論がない

芦田は、中国の特殊性、それはソ連と共通性がある、それに着目して論じている。

……「社会主義への過渡期の総路線」(1953年～)に急転換を遂げ、……「ソ連型社会主義」(重工業優先の工業化、国有化と集団化、市場経済の否定、中央的な行政的計画管理制度)の途が採られていくことになった。……国家権力の次元における政治闘争と大衆運動の次元における無政府的な激震が続き、1958年の「大躍進」-「経済調整期」60年代半ば-65年「文化大革命」へと「放収」の政治主義的なサイクルが繰り返され、社会と経済のあらゆる組織と制度が破壊され、民衆の「生活社会」が破局に瀕していった(76年毛沢東死去、81年「歴史決議」でようやく「内乱」としてこれらを否定)。(p33)

「改革・開放」(1978年末～)による「市場経済化・第1段階」は……新たな出発であり、レーニン主導の「ネップ」と同様の意味をもつ「正常な過程」=経済建設の始まりであった、と私は考える。(p34)

「第2段階」初めの20年間ほどはその民主主義的制御の前提条件が創りだされていく積極的な努力が試行されつつある、と私は評価していた。(p37)

ところが、2008～9年のリーマン・ショックの後、12年頃から変化が起こり始めたのではないかと危惧を強くする。(p38)

着目はいいが、現在の中国は社会主義か資本主義か？ 結論がない。革命と国家の変遷を総括しないと結論は出ない。文化大革命の破綻と天安門事件が転換点であった。

②中国は社会主義革命まで前進 それが文化大革命 しかし破綻

1949年に人民民主主義独裁が樹立され、その下、53年から国有化と集団化が実行された。しかし、まだ国家資本主義である。社会主義ではない。官僚が生産と労働を管理し運営し、資本と賃労働の関係が存在した。それは、ブルジョア階級独裁=資本主義か、プロレタリア階級独裁=社会主義か、どちらかに

転化する。

二つの道の闘争、路線闘争となった。主要な矛盾は何か？ 劉少奇は、進んだ社会主義の生産関係と遅れた生産力の矛盾であるとした(56年第8回共産党大会)。これは生産力主義と官僚主義になり、官僚制国家資本主義になる。毛沢東は、それを批判し、ブルジョア階級とプロレタリア階級の矛盾であるとした(57年第8期3回中央委員会)。

1966年、階級対立と階級闘争が社会主義革命に発展した。文化大革命である。まだ官僚制国家であった人民民主主義独裁に取って代って、「革命委員会」が68年に全国的に成立した。しかし、プロレタリア階級独裁のコンミュン・ソヴィエト型国家としては不完全であった。経済的基礎で、生産と労働の労働者階級による自主的大衆的な管理と運営を実行できなかった。官僚制組織の軍に依存した。経済と社会は崩壊し、破綻した。

・総括 官僚に対する統制から大衆的自主的な管理・運営へ

文化大革命は、毛沢東が主導し周恩来が支持したが、指導は「継続革命」と「四つの現代化」の、階級闘争と経済建設の、折衷主義であった。「継続革命」の理論は、国有化と集団化を社会主義の実現とする認識に基づいていた。実際はその前の国家資本主義であり、直面したのはそこから社会主義への前進であった。認識も理論も誤っていた。

国家所有と集団所有だけでなく、生産と労働を労働者階級が自主的大衆的に管理し運営する。それが社会主義である。そこへどう前進するか？ 官僚制は直ちには廃止できない。労働者階級が、管理と運営の実権を握る官僚を統制する。それを継続し拡大して管理と運営を学び、その能力を養成して最終的に官僚に取って代る。

こうして、国家は、まだ官僚制の人民民主主義独裁から、人民が自主的大衆的に統治するコンミュン・ソヴィエト型のプロレタリア階級独裁へ転化する。長い期間だろう。

このような、官僚制国家資本主義の生産関係の全体を批判し革命する、その指導がなかった。上部構造の思想のみを革命の対象とした。最後は、労働に応じた分配=「ブルジョアの権利」を根拠に、「私(心)と戦い修正主義を批判する」。主観主義に帰着し、破綻した。

ソ連も中国もすさまじい暴力と死者である。しかし、官僚主義と官僚制国家を、スターリン主義は強化した。文化大革命は批判し打倒した。これは正反対である。

③天安門事件 全体主義国家が成立し官僚制国家資本主義化

「革命委員会」が廃止され、人民民主主義独裁が復活した。官僚制国家と官僚による経済の管理・運営である。さらに改革・開放、官僚主義と生産力主義に加えて、新しく市場経済化が推進された。井手は、①1978～1992年「市場の補完的役割」、②1992～2012年「生産物市場」、③2012年～現在「生産要素(土地・労働・賃金・技術)市場」としている(p58)。

市場よりも所有制である。①の時期に人民公社廃止と生産責任制導入が実行された。②の時期に、朱鎔基(91～03年に副首相・首相)の指導で、国有企業と金融と行政の三大改革が実行された。国有企業は多様な所有制として株式制が導入され、一部が官僚へ払い下げられた。①は小商品生産の拡大であるが、②は官僚制国家資本主義化である。

それを国家の強権が推進した(国有企業の大量解雇や少数諸民族を侵略する内陸と西部の大開発や農民工の搾取など)。86年民主化学生運動→87年胡耀邦党総書記解任→89年天安門事件と趙紫陽党総書記解任、これで、人民民主主義独裁(胡と趙が代表)が、官僚ブルジョア階級の独裁に転化した。鄧小平が主導した。もともと共産党一党独裁の官僚制国家であるが、それが人民から遊離し、上に立って人民を抑圧し支配すると確定した。

権威主義というより全体主義である。天安門事件はソ連の「大粛清」である。

・中国の社会主義革命はどうか

人民民主主義独裁とその下の国家資本主義であれば、官僚に対する統制から大衆的自主的な管理・運営へと、平和的にプロレタリア階級独裁と社会主義へ進めた。

しかし、現在は、官僚ブルジョア階級の独裁とその下の官僚制国家資本主義である。暴力革命でプロレタリア階級独裁を樹立する、そういう社会主義革命に直面している。

④聴涛の「限りなく資本主義へ」論 核心は市場ではなく所有の実質

いまや生産要素(労働・土地・生産手段)の市場経済化段階に入った……。労働の市場化といえば労働力(人間)の商品化である。まさに真正正銘の資本主義化である。……生産手段の市場化といえば生産手段の「民営化」あるいは私有化である。(p101)

これでは、ソ連のスターリン主義や文革の前の劉少奇・鄧小平路線、計画・統制経済の官僚制国家資本主義を批判できない。市場経済ではなく、生産と労働を管理し運営する実権が実質的な生産手段の所有に転化、官僚制国家資本主義のこの核心を批判できていない。

(3)現在の中国は帝国主義である アメリカと覇権を争闘する超大国である。

現在の中国をこう私は考える。中国帝国主義は、その対内的経済的基礎、独占資本と金融資本を、朱鎔基・三大改革で、官僚制国家資本主義化と同時進行に形成した。政治的対外的な大国主義と覇権主義は、習近平の時期(2012年～)から顕著になった。

①大西の「史的唯物論」は中国帝国主義の支持

山本だけでなく、実は、大西も、中国=帝国主義説である。

この歩みは中国の経済的な発展段階としてみれば、独占資本と金融資本および準資本輸出国化を達成しているという意味で、帝国主義段階を迎えようとしている、と判断することもできる。(山本 p145)
……中国がすでに国家独占資本の段階にある……。……対外的には帝国主義にならざるを得ない……。 (大西 p86)

ところが、大西は覇権主義を支持!? それを山本が批判し、対立軸となっている。

全世界を植民地として直接支配した「パクス・ブリタニカ」より、間接支配の「パクス・アメリカーナ」がよりました世界秩序であったのと同様、次に来る「パクス・シニカ」は「パクス・アメリカーナ」よりよりました世界である。この「よりました世界」の建設に協力するのが我々の当面の現実的な任務である……。 (大西 p036)

……後発帝国主義たる中国の「対外進出」が……パクス・アメリカーナの地位を脅かす時代に突入しているのであるから、パワー・ポリティクス視点に立てば、中国の軍拡路線は必然性を持ちうる。西へ西へとヨーロッパに至る経済圏構想としての「一帯一路」の展開にも政治・安全保障・軍拡問題がつきまとうのは当然である。(山本 p145)

大西はなぜそうなるのか? 「資本主義はその可能性を汲み尽くして初めて社会主義に移行する」(p70)。「『必要悪』としての資本主義はむしろ選択され推進こそされねばならない」(p73)。資本主義における生産力の発展で、自動的に社会主義に移行するという、独特の史的唯物論と生産力主義がある。プロレタリア階級の階級闘争と革命がない。

階級闘争に対する反感、その感性で、「現在の香港でも『親中派』の行動の多くは『民主派』の暴徒による殺害や暴行に抗議する人権擁護運動」(p90)と発言する。

②日本人民は中国帝国主義の覇権主義にどう反対するか

日本帝国主義がかって中国を侵略した。日本人民は中国に侵略を謝罪しなくてはならない。しかし、

中国が帝国主義に転化し、現在の日本と中国の関係は、覇権を争闘する帝国主義と帝国主義の関係である。この新しい情勢にどう対応するか、という問題である。

「覇権主義」的な現象(東シナ海と南シナ海の領海・接続水域侵入、香港・ウイグルでの人権問題)、これらを……「排外主義」に利用させてはならない……。 (芦田 p39~40)

「真理も誇張されれば誤謬に転化する」という箴言がある。バランスを欠いた中国論でないことを願うばかりである。(井手 P67)

日本は中国にたいし侵略戦争をおこない中国人民に筆舌につくせない苦痛を与えた。日本人の誰もがこのことを忘れてはならない。(聴涛 p123)

香港問題の平和的な解決が「世界史的な課題」となっている観点に照らせば「内政干渉」というには当たらない。その際も、香港問題の原点……香港の返還は、中華人民共和国にとって主権の回復であることを常に考慮したものでなければならない。(山本 p147)

以上のように言う(中国の覇権主義を支持する大西はここでは論外)。具体的な問題の一つ一つに対する明確な結論がほしい。しかし、それがない。

・ 自国帝国主義打倒とプロレタリア階級の国際的結合

この原則がないと中国の覇権主義を批判し切れない。帝国主義の祖国防衛主義に対し、プロレタリア階級は革命的祖国敗北主義、自国帝国主義打倒である。

日本のプロレタリア階級にとって、社会主義革命のためには、覇権闘争においては(戦争に発展しても)、自国・日本帝国主義の敗北が有利である。それを希求し追求する。共に自国帝国主義と闘争しよう、と中国のプロレタリア階級に連帯と団結を呼びかける。

・ チベット・ウイグル・モンゴルなど少数諸民族 自己決定権を支持

ソ連と中国は、大民族(ロシアと漢)が少数諸民族を支配し抑圧するツァーリ帝国と中華帝国の領域をそのまま受け継いだ。少数諸民族の自決権を、ソ連は事実上否定し、中国は明確に否定して自治に限定した。帝国主義へ変質し転化した要因の一つである。

中国人民も、日本人民も、中国における少数諸民族に対する支配と抑圧に反対し、その自己決定権を支持しなくてはならない。同じく、日本における琉球とアイヌ、韓国・朝鮮人に対する支配と抑圧に反対し、その自己決定権を支持しなくてはならない。

マルクス・レーニン主義は、民族問題を、1. 民族自決権=国家的に分離・独立する自由に限る傾向があった。それだけでなく、分離・独立しない場合の自治、2. 社会的文化的な民族的権利、3. 先住民族の権利など、広く考えるべきであろう。これらを包括的に自己決定権と規定し、しかも、必ず、1. 分離・独立の権利が含まれなくてはならない。

・ 香港と台湾 自己決定権を支持

香港と台湾は、同じブルジョア階級独裁でも、中国の一方独裁・全体主義とは対照的に、ブルジョア民主主義である。人民が闘争によって民主主義を拡大した。

香港と台湾の問題は、中国の帝国主義的覇権主義に転化している。人民の意志は、明白に、民主主義のための、広範な自治や事実上の国家的分離・独立である。民族問題ではないが(台湾には少数民族)、自己決定権である。支持され承認されなくてはならない。

・ 南中国海 中国の領有に反対

歴史的に、中国は、東南アジア諸国を圧迫してきた。中国人民は、南中国海(この呼び方をASEAN諸国は認められないだろう)に対する自国の領有に反対すべきである。同じく、日本は、韓国・朝鮮を侵略し植民地支配したが、その謝罪と賠償を実行していない。日本人民は、竹島(韓国・朝鮮名「独島」)に対する自国の領有に反対すべきである。

民族関係は抑圧と被抑圧の歴史である。社会主義は、民族の完全な平等と民族を超えたプロレタリア

階級の結合を必要とする。そのためには、抑圧民族のプロレタリア階級は、たとえ不平等を感じても、被抑圧民族の要求を受け入れ承認しなくてはならない。

・尖閣諸島 中国の領有にも日本の領有にも反対

尖閣(中国名「釣魚」)諸島は、台湾と沖縄の自己決定権に含まれる。日本人民も中国人民も自国の領有に反対すべきである(日本とロシアが争う北方諸島も同じく先住諸民族の自己決定権に含まれる)。

(4)中国論から発展する問題

① 20世紀とマルクス・レーニン主義

20世紀は、社会主義革命の時代ではなかった。植民地の独立と解放、ブルジョア革命の時代であり、グローバリズム、資本主義の世界化と世界の資本主義化の時代であった。

アジアが中心であった。ロシアに続き中国とベトナムも、社会主義革命は敗北し、ブルジョア革命に終わり、官僚制国家資本主義化した(朝鮮が続く)。韓国・台湾とASEANは、開発独裁=権威主義国家と上からのなし崩し的なブルジョア革命であった。輸出主導型工業で資本主義化し、新植民地主義的従属から脱却した。両者は、後発資本主義として、19世紀の、専制君主制=ボナパルティズムのドイツと日本を引き継いだ。

マルクス・レーニン主義は、社会主義革命の理論であるが、歴史的に特殊な実践を基礎とした。

19世紀のドイツ、20世紀のロシアと中国、全てブルジョア革命に直面し、プロレタリア階級は、そこから二段階革命で社会主義革命に前進しようとした。人民民主主義独裁(プロレタリアートと農民の革命的民主主義独裁)は樹立したが、そのプロレタリア階級独裁への転化、国家資本主義を通じた社会主義の実現には失敗した。生産力主義が官僚主義を生み出し、官僚制国家資本主義を結果した。

②現代帝国主義論

マルクス・レーニン主義と国際共産主義運動は、「帝国主義から社会主義への過渡期」と、政治的上部構造の現状分析に終始した。経済的土台、資本主義の帝国主義段階の継続と発展に対する分析をおろそかにしてきた。レーニン『帝国主義論』で止まっていた。その後を分析する課題は多い。資本主義は世界システム、帝国主義は世界覇権である。

産業資本段階→金融資本段階の移行は、「パクス・ブリタニカ」→「パクス・アメリカナ」の移行と同時一体に進行した。これに対して、世界恐慌を挟んでイギリスの覇権にドイツが挑戦し敗北した第一次大戦と第二次大戦は、むしろ、その過渡期であった。

アメリカの世界覇権の下、資本主義の世界システムにおいて、中心は工業→金融、周辺は資源→工業と移行した。グローバリズムである。周辺で、中国が、「世界の工場」となり、デジタルとITの技術による最高の管理社会、最新の国家独占資本主義に発展し、アメリカの世界覇権に挑戦している(かつてのソ連の挑戦は軍事偏重・経済脆弱で敗北)。

工業化と資本主義化の世界的な中心は、現在はアジア、次はアフリカである。この経済的土台に対応する上部構造が、中国とアメリカの「一帯一路」対「インド・太平洋」の覇権闘争である。グローバリズムとブロック化が同時進行する。中国は、「一帯一路」で促進されて周辺→中心、工業→金融と進む(かつての米欧日の道)。米欧日はサプライ・チェーンの安全保障を追求する。「世界の工場」はもっと周辺(最後はアフリカ)に移行する。世界の中心と中軸、世界覇権をめぐるアメリカと中国の対立と闘争は必ず激化する。

③社会主義の「ルネサンス」

金融資本主義とグローバリズムは、格差を拡大し貧困を蓄積し、地球の自然環境を破壊している。

資本主義の生産関係が、人間と自然の両方から生産力を破壊している。21世紀は世界各国で直接的な社会主義革命に直面する。

社会主義は、人間の搾取と同時に、自然の搾取も終わらせなくてはならない。コンミュン・ソヴィエト型国家の下、生産手段の共同所有だけでなく、生産と労働の自主的大衆的な管理と運営が必要である(デジタルとITの技術は実は逆に官僚制を廃止する手段にもなる)。それだけでなく、農業と工業の関係を再編成し、人間が自然と共生する社会を実現しなくてはならない。社会主義の「ルネサンス」の課題は広く深い。(おわり)